

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月18日
【事業年度】	第48期（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）
【会社名】	長谷川香料株式会社
【英訳名】	T.HASEGAWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 徳二郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目4番14号
【電話番号】	03(3241)1151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 海野 隆雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目4番14号
【電話番号】	03(3241)1151(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 松村 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成17年9月	第45期 平成18年9月	第46期 平成19年9月	第47期 平成20年9月	第48期 平成21年9月
売上高(百万円)	47,752	47,000	50,066	45,421	43,244
経常利益(百万円)	6,618	5,918	6,443	3,701	3,192
当期純利益(百万円)	3,882	3,713	4,147	2,238	1,792
純資産額(百万円)	51,572	55,104	59,024	60,138	58,496
総資産額(百万円)	75,515	79,735	84,010	78,085	75,428
1株当たり純資産額(円)	1,248.95	1,335.62	1,407.73	1,408.59	1,370.14
1株当たり当期純利益(円)	94.04	90.00	100.12	53.16	41.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	86.84	83.98	93.80	50.76	-
自己資本比率(%)	68.3	69.1	70.3	77.0	77.6
自己資本利益率(%)	7.92	6.96	7.27	3.76	3.02
株価収益率(倍)	19.03	19.40	21.62	31.90	36.33
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,970	4,160	7,693	6,730	5,782
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,489	4,504	3,872	7,201	3,821
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,013	1,032	1,448	3,619	1,287
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	12,541	11,204	13,526	9,243	9,746
従業員数	1,008	1,050	1,068	1,158	1,199
[外、平均臨時雇用者数](人)	[337]	[331]	[346]	[300]	[251]

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第45期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成17年9月	第45期 平成18年9月	第46期 平成19年9月	第47期 平成20年9月	第48期 平成21年9月
売上高(百万円)	45,570	43,784	45,955	41,200	38,687
経常利益(百万円)	6,137	5,535	5,853	3,538	2,311
当期純利益(百万円)	3,524	3,374	3,708	2,256	1,088
資本金(百万円)	4,247	4,247	4,769	5,364	5,364
発行済株式総数(株)	41,266,871	41,266,871	41,940,415	42,708,154	42,708,154
純資産額(百万円)	51,230	54,193	57,628	58,981	57,766
総資産額(百万円)	75,004	78,528	82,131	76,504	74,109
1株当たり純資産額(円)	1,240.68	1,313.53	1,374.45	1,381.49	1,353.05
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額 (円))	25.00 (-)	25.00 (-)	30.00 (10)	30.00 (10)	20.00 (10)
1株当たり当期純利益(円)	85.27	81.79	89.52	53.59	25.49
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	78.74	76.32	83.86	51.16	-
自己資本比率(%)	68.3	69.0	70.2	77.1	77.9
自己資本利益率(%)	7.20	6.40	6.63	3.87	1.86
株価収益率(倍)	20.99	21.35	24.18	31.65	59.83
配当性向(%)	29.32	30.57	33.51	55.98	78.46
従業員数	840	855	856	934	963
[外、平均臨時雇用者数](人)	[242]	[240]	[260]	[229]	[229]

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第45期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

明治36年5月 長谷川香料株式会社の前身である長谷川藤太郎商店を東京市日本橋区（現東京都中央区）に設立し、香料の取扱を開始

昭和23年12月 長谷川藤太郎商店を法人組織とし、株式会社長谷川藤太郎商店を設立（資本金600千円）

年月	事項
昭和36年12月	香料の製造及び販売を目的として東京都中央区日本橋本町四丁目9番地に長谷川香料株式会社を設立（資本金45,000千円）し、株式会社長谷川藤太郎商店より業務一切を引き継ぐ
昭和39年11月	埼玉県深谷市に深谷工場（現深谷事業所）を新設し、川崎工場より食品香料製造部門を移転して生産量の増大に対処
昭和44年10月	川崎工場の合成香料製造部門の深谷工場への移転に伴い、川崎工場の研究部門を拡充し川崎研究所（現技術研究所）を開設
昭和52年8月	深谷事業所に川崎工場の化粧品香料製造部門を移転し、すべての製造部門を深谷事業所に集結
昭和53年12月	北米地域における活動拠点として米国カリフォルニア州ローンデル市に現地法人T.HASEGAWA U.S.A., INC.を設立
昭和59年1月	群馬県邑楽郡板倉町に板倉工場を新設、食品香料の生産を開始
昭和59年5月	長野県塩尻市にフルーツ加工品製造のために合併会社として株式会社エー・テイ・エイチを設立
平成元年3月	米国のT.HASEGAWA U.S.A., INC.を業容拡大に伴いカリフォルニア州セリトス市に移転、研究・生産・販売体制を強化
平成2年11月	シンガポールに東南アジアにおける活動拠点として現地法人T.HASEGAWA CO.(S.E.ASIA)PTE.LTD.を設立
平成3年9月	香港に香港支店を開設
平成3年10月	長谷川株式会社を合併（合併後資本金1,622,100千円）
平成7年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年4月	中華人民共和国上海市に同国における活動拠点として上海駐在員事務所を開設
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成13年3月	フルーツ加工品の生産子会社として平成11年11月に設立した長谷川ファインフーズ株式会社（本社：東京都中央区、工場：群馬県邑楽郡板倉町／資本金50,000千円）の工場が本稼働
平成13年10月	中華人民共和国上海市に現地生産拠点として平成12年1月に設立した長谷川香料（上海）有限公司の工場が本稼働
平成13年11月	深谷事業所及び板倉工場がISO14001認証取得
平成15年10月	創業100周年記念事業として財団法人長谷川留学生奨学財団を設立
平成15年12月	深谷事業所、板倉工場、品質保証部及び資材部がISO9001認証取得（平成10年12月取得のISO9002からの拡大移行）
平成15年12月	長谷川ファインフーズ株式会社の該当製品についてHACCP認証取得
平成16年1月	タイ王国に東南アジアにおける活動拠点として平成15年11月に設立したT.HASEGAWA (SOUTHEAST ASIA)CO.,LTD.が活動を開始（T.HASEGAWA CO.(S.E.ASIA)PTE.LTD.は閉鎖）
平成16年2月	長谷川香料（上海）有限公司がISO9001認証取得
平成16年5月	深谷事業所の該当製品についてHACCP認証取得
平成16年9月	香港支店を閉鎖
平成18年8月	中華人民共和国における第2生産拠点として長谷川香料（蘇州）有限公司を設立
平成18年11月	長谷川ファインフーズ株式会社がISO9001認証取得
平成19年9月	ISO9001認証全社拡大
平成20年10月	長谷川ファインフーズ株式会社を吸収合併
平成21年1月	長谷川香料（上海）有限公司がISO22000認証取得

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、下記の香料品目の製造ならびに販売あるいはこれらに関連する事業を行っております。

なお、当社グループの事業は、「連結財務諸表」の注記に記載のとおり、単一セグメントであるため、内部管理上の部門区分により、事業内容の説明を記載しております。

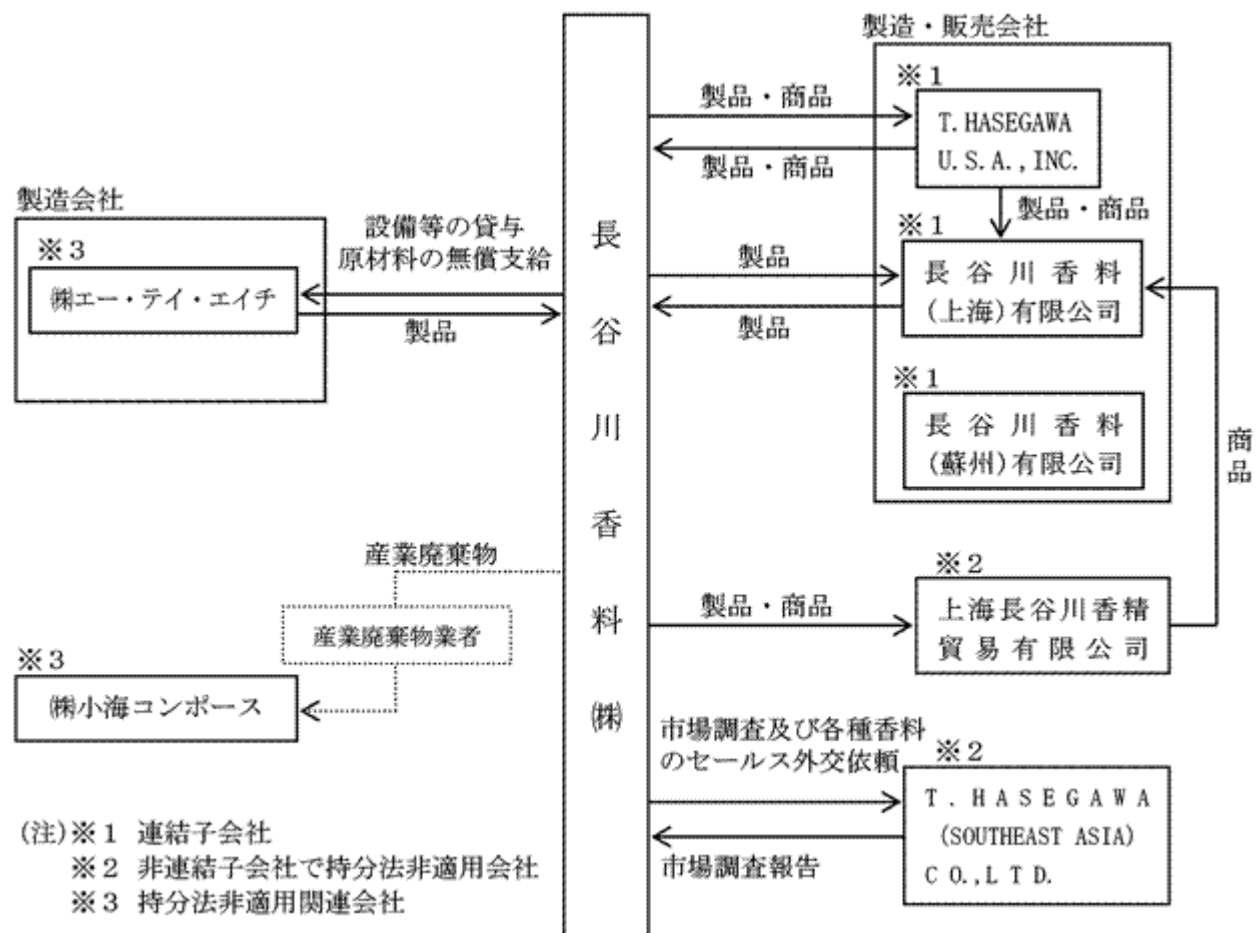
フレグランス部門：香水・クリーム等の化粧品、シャンプー・石鹸等のトイレタリー製品、洗剤等のハウスホールド製品に用いられる化粧品香料等

食品部門：飲料・菓子・冷菓・デザート・即席麺スープ等に用いられるエッセンス・食品用油性香料・食品用粉末香料・シーズニング・フルーツ加工品・天然色素等

	区分	主要品目	主要用途
製品	フレグランス部門	化粧品香料 化粧品製品 合成香料	香水、オーデオロン等のフレグランス製品。クリーム、口紅、ヘアトニック等の化粧品。シャンプー、石鹸等のトイレタリー製品。芳香剤、洗剤等のハウスホールド製品
	食品部門	エッセンス 食品用油性香料 食品用乳化香料 食品用粉末香料 食品用抽出香料 シーズニング エキストラクト 加工食品素材 フルーツ加工品 天然色素	飲料、冷菓、デザート等 菓子、スープ、酪農・油脂製品等 飲料、菓子、冷菓等 菓子、スープ、食肉・水産加工品等 飲料、冷菓、菓子等 スープ、菓子、調味料等 飲料、冷菓、デザート等 加工食品、飲料、菓子等 飲料、冷菓、デザート等 飲料、加工食品等
商品	フレグランス部門	化粧品素材等	化粧品等
	食品部門	フルーツ加工品 果汁	飲料、冷菓、デザート等

## 〔事業系統図〕

当社グループは当社、子会社5社及び関連会社2社で構成されており、その事業系統図及び主な事業内容は、次のとおりであります。



主な事業内容は下記のとおりであります。

会社名	部門区分	事業内容
(株)エー・テイ・エイチ	食品部門	フルーツ加工品の製造及び販売
(株)小海コンポース	その他	有機質肥料の製造及び販売
T. HASEGAWA U.S.A., INC.	フレグランス及び食品部門	各種香料の製造及び販売、各種香料・原材料・食品加工の調査
長谷川香料(上海)有限公司	フレグランス及び食品部門	各種香料の製造及び販売
T. HASEGAWA (SOUTHEAST ASIA) CO., LTD.	フレグランス及び食品部門	各種香料のセールス外交及び市場調査
上海長谷川香精貿易有限公司	フレグランス及び食品部門	各種香料及び香料原材料の輸出入
長谷川香料(蘇州)有限公司	食品部門	各種食品香料の製造及び販売

2. (注) 1. 当社は堆肥原料となる農産物系の廃棄物を産業廃棄物業者経由にて(株)小海コンポースへ供給しているため、当社と(株)小海コンポースの間に直接の取引はありません。
1. 2. 長谷川香料(蘇州)有限公司は、平成18年8月に設立し、平成21年11月27日に工場を竣工いたしました。当連結会計年度中に当社との間に営業取引はありません。
2. 3. 前連結会計年度において連結子会社でありました長谷川ファインフーズ(株)は平成20年10月1日に当社が吸収合併し、解散いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
T.HASEGAWA U.S.A., INC.	米国カリフォル ニア州 セリトス市	19,700 千ドル	各種香料の製造及び 販売 各種香料・原材料 ・食品加工の調査	100	8	0	貸付金	各種香料 の販売先 及び仕入 先	なし	なし
長谷川香料 (上海) 有限公司	中華人民共和國 上海市	16,000 千ドル	各種香料の製造及び 販売	100	8	1	-	各種香料 の販売先 及び仕入 先	なし	なし
長谷川香料 (蘇州) 有 限公司	中華人民共和國 蘇州市	15,500 千ドル	各種食品香料の製造 及び販売	100	8	1	貸付金	なし	なし	なし

(注) 1. T.HASEGAWA U.S.A., INC.、長谷川香料(上海)有限公司及び長谷川香料(蘇州)有限公司は特定子会社であります。

2. 上記子会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

3. 長谷川香料(蘇州)有限公司は平成18年8月に設立し、平成21年11月27日に工場を竣工いたしました。当連結会計年度中に当社との間に営業取引はありません。

4. 前連結会計年度において連結子会社でありました長谷川ファインフーズ(株)は平成20年10月1日に当社が吸収合併し、解散いたしました。

##### (2) 持分法適用関連会社

該当会社はありません。

##### (3) その他の関係会社

該当会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の部門別	従業員数(人)
フレグランス部門	93 (11)
食品部門	564 (174)
共通	542 (66)
合計	1,199 (251)

- (注) 1. 当社グループ(当社及び連結子会社・・・以下同じ)の事業は単一セグメントであるため、内部管理上の部門区分により記載しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 なお、臨時雇用者数は、個々の就労時間が所定の時間と異なる場合があるため、個々の年間就労時間の積算値を所定の年間就労時間で除した値を平均人員として記載しております。
3. 従業員数には、当社グループからグループ外への出向者4名は含んでおりません。
4. 共通として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない部門に所属する者の人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
963 (229)	40.9	16.5	6,784,645

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 なお、臨時雇用者数は上記「(1) 連結会社の状況」と同様の算出方法による値を記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数には、他社への出向者26名は含んでおりません。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、長谷川香料労働組合と称し、昭和46年6月14日に結成されました。なお、平成21年9月30日現在、組合員数は596名であります。

労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融市場の混乱に端を発する景気の後退に一部持ち直しの兆しが見え始めたものの、企業収益の大幅な減少、雇用情勢の急速な悪化等が続き、厳しい状況にありました。

一方、香料業界におきましては、国内市場の低迷や消費者の嗜好の変化、得意先業界における在庫調整、同業者間での競争激化、品質保証に対する要求強化など依然として厳しい状況にありました。

このような厳しい環境の中で、当社グループは製品の品質管理と安全性の確保を第一に、研究・技術開発力の一層の向上に努め、当社独自の高品質・高付加価値製品の開発に注力してまいりました。

当連結会計年度におきましては、以下に示すとおりの結果となりました。

売上高は43,244百万円（前連結会計年度比4.8%減）と減収となりました。

部門別に見ますと、フレグランス部門（製品：売上高5,063百万円、前連結会計年度比5.3%減 商品：売上高560百万円、前連結会計年度比0.8%増）では、製品は長谷川香料（上海）有限公司の売上が減少したことを主因に前連結会計年度比減少いたしました。商品は化粧品向けの売上増を主因に前連結会計年度比増加いたしました。

食品部門（製品：売上高35,134百万円、前連結会計年度比5.4%減 商品：売上高2,486百万円、前連結会計年度比4.3%増）では、製品は飲料向けやフルーツ加工品を始めとして全般にわたって前連結会計年度比減少いたしました。商品はフルーツ加工品の売上増を主因に前連結会計年度比増加いたしました。

利益につきましては、営業利益は販売費及び一般管理費が前連結会計年度比減少したものの、売上減による売上総利益の減少を主因に前連結会計年度に比べ743百万円（19.3%）減少し、3,120百万円となりました。経常利益は営業利益の減少を主因に前連結会計年度に比べ509百万円（13.8%）減少し、3,192百万円となりました。当期純利益は、前連結会計年度に比べ446百万円（19.9%）減少し、1,792百万円となりました。

なお、海外連結子会社は、長谷川香料（上海）有限公司の売上高は前連結会計年度比8.2%の増収、T.HASEGAWA U. S. A., INC. は同24.7%の減収となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

日本国内の売上高は38,687百万円（前連結会計年度比6.1%減）、営業利益は2,234百万円（前連結会計年度比30.9%減）となりました。

#### アジア

アジアの売上高は3,740百万円（前連結会計年度比8.2%増）、営業利益は851百万円（前連結会計年度比72.6%増）となりました。

#### 北米

北米の売上高は1,402百万円（前連結会計年度比27.9%減）、営業損失は80百万円（前連結会計年度は営業利益69百万円）となりました。

- (注) 1. 当社グループの事業は単一セグメントであるため、内部管理上の部門区分により記載しております。また、事業の種類別セグメントが単一セグメントであるため、この項（「第2事業の状況」）全般にわたり、同セグメント別に替え、内部管理上の部門区分による記載としております。
2. 当社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項（「第2事業の状況」）に記載の商品仕入実績、受注状況、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度から所在地別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益の減少等の一方で、有形固定資産の取得による支出が前年同期比で大幅に減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ502百万円増加（前年同期は4,282百万円の減少）し、当連結会計年度末には9,746百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,782百万円（同14.1%減）となりました。これは棚卸資産が1,085百万円減少した一方で、役員退職慰労引当金が584百万円減少し、売上債権が342百万円増加したこと、また税金等調整前当期純利益が2,819百万円となり、前年同期比で694百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,821百万円(同46.9%減)となりました。これは、総合研究所の建設・板倉工場(食品部門)の設備増強及び長谷川香料(蘇州)有限公司における製造設備の建設などの有形固定資産の取得による支出が4,159百万円となり、前年同期比で3,125百万円減少した他、投資有価証券の売却による収入が500百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,287百万円(同64.4%減)となりました。これは主に配当金の支払1,280百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	前年同期比(%)
フレグランス部門(百万円)	3,307	5.6
食品部門(百万円)	23,847	11.7
合計(百万円)	27,154	11.0

(注)金額は製造原価で表示しております。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	前年同期比(%)
フレグランス部門(百万円)	497	0.8
食品部門(百万円)	2,147	8.2
合計(百万円)	2,644	6.8

(注)金額は仕入価格で表示しております。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
製品				
フレグランス部門	5,035	9.3	376	6.9
食品部門	35,219	4.9	1,232	7.4
小計	40,254	5.5	1,608	3.7
商品				
フレグランス部門	567	0.8	34	24.9
食品部門	2,515	7.7	157	22.4
小計	3,082	6.3	191	22.9
合計	43,337	4.7	1,800	5.4

(注)金額は販売価格で表示しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	前年同期比(%)
製品		
フレグランス部門(百万円)	5,063	5.3
食品部門(百万円)	35,134	5.4
小計(百万円)	40,197	5.4
商品		
フレグランス部門(百万円)	560	0.8
食品部門(百万円)	2,486	4.3
小計(百万円)	3,046	3.6
合計(百万円)	43,244	4.8

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
森永乳業(株)	7,007	15.4	6,301	14.6

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 経済及び香料業界の状況

今後のわが国経済は景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、雇用情勢、海外景気、金融資本市場の動向などが不確定要因となり、食品、化粧品、トイレットリーなど当社グループの顧客業界においても不透明さが増しており、経営の舵取りが難しい状況が続くことが見込まれます。

一方、香料業界におきましては各社のシェア獲得競争の一層の激化、品質保証に対する要求強化など厳しい状況が続くことが予想されます。

#### (2) 当社グループの課題

厳しい経営環境の中で、当社グループが国内外での激しい競争を勝ち抜くためには、研究・技術開発力の一層の強化、生産性の向上やコスト削減努力、グローバル化の推進等が求められます。

平成21年10月には、神奈川県川崎市にある技術研究所内におきまして研究・技術開発における総合力強化を目的とした総合研究所を新設し、傘下にフレグランス研究所、フレーバー研究所、技術研究所の3研究所を配置する体制といたしました。

生産面におきましては、合理的かつ効率的な生産体制の確立を目標に、生産設備の統合と更新・新設を積極的に進める一方で、生産技術の向上、製造方法の改良、物流体制の見直し、適正在庫水準の見直しと廃棄ロスの抑制等により一層のコスト削減に努めてまいります。

中国におきましては、長谷川香料（上海）有限公司の業績拡大を図るとともに、第2生産拠点として第45期（平成18年9月期）に設立した長谷川香料（蘇州）有限公司の工場が平成21年11月27日に竣工いたしました。

米国子会社T.HASEGAWA U.S.A., INC.におきましては、現地のユーザー向けの積極的な研究開発、営業活動により、業績拡大を図ってまいります。

#### (3) 部門別の課題

部門別ではフレグランス部門につきましては、基礎研究を徹底し、安定性・安全性に優れた新しい香り創りにより、国内での更なるシェア拡大に注力いたします。海外におきましても市場調査及び嗜好性調査の結果を踏まえて現地の消費者に好まれる香り創りを行い、更なるグローバル化につながる成果をあげるよう努めてまいります。

食品部門につきましては、安心・安全の確保を第一に、引き続き健康志向に根ざした低糖・低塩・低脂肪の食品に美味しさをもたらす香料、安定性・持続性に優れた香料及び機能性のある香料の開発に取り組みます。また、当社独自の抽出・濃縮技術を生かした各種天然エキストラクトの開発、フルーツ加工品の加工・生産技術の向上並びに新素材の開発にも注力いたします。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記事項の記載において将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社グループの顧客業界（食品業界、トイレットリー業界等）の最終製品の販売が、天候不順等により低迷した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

(2) 当社グループは、世界各国の複数の取引先から、多くの種類の天然原料を調達しておりますが、生産地における異常気象（サイクロン、ハリケーンの発生等）による被害や社会不安（テロ、戦争、伝染病等）により調達が困難になった場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

(3) 当社グループの生産拠点に、自然災害（地震、台風等）や社会不安（テロ、戦争、伝染病等）による被害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、香料素材の開発や分析といった基礎研究を行う技術研究所と、製品化のための調香研究と顧客商品への応用研究を行うフレグランス研究所、フレーバー研究所の3研究所が連携体制をとり、同時に子会社の研究所とも密接に連携することで、当社グループ全体で顧客先のニーズに即応できるようになっております。

また、神奈川県川崎市にある技術研究所の敷地内におきまして、連携強化による総合的な研究・技術開発力強化を目的とした総合研究所を新設し、傘下に上記3研究所を配置する体制といたしました。同研究所は平成21年11月より稼働を開始しております。

なお、当社グループは、研究開発活動においても、「香料の安全性」と「環境保全」に対しては十分な配慮を払い、コンプライアンス（法令順守）を意識することを徹底しております。

### (1) フレグランス部門

国内の化粧品香料市場は今や成熟期にあり、国内外の香料メーカー間の競争は一段と厳しさを増しております。また、資源環境の変化による原材料の高騰等にも直面しております。

このような状況下におきまして、安全、品質、環境問題を最優先しつつ調香技術の更なる向上に努め、顧客と一体になって研究開発を行ってまいりました。持続性のある香りについての研究、独自の香気成分捕集方法（アクアスペース）による自然な香りの再現の応用、アプリケーション面での新しい製品形態の提案、嗜好性やマーケティング調査からの顧客ニーズの確実な把握、コスト低減に係る研究などに取り組みました。

その結果、数多くの製品が国内外の顧客先より採用されました。

中国子会社の長谷川香料（上海）有限公司に対しましても、現地の市場調査を踏まえた技術支援を更に強化し、新規顧客先の獲得に全力をあげております。

### (2) 食品（フレーバー）部門

フレーバー市場では国内外の香料メーカー間の競争が一段と激しくなっております。また、顧客先商品のライフサイクルも短くなっております。

こうした状況下において、生活様式の多様化や嗜好の変化を的確に捉えるとともに、顧客先のニーズに即応すべく、顧客先と一体となった研究開発を行ってきました。また、より天然に近い香りのフレーバー、あるいは各種抽出技術を駆使した新しい香料素材や抗酸化素材などの機能性素材を組み合わせたフレーバーを研究開発し、これらについて顧客先へ積極的なプレゼンテーションを行い、顧客先のニーズに応えてきました。更に、フレーバーの新用途に関する研究開発を行ってきました。その結果、国内外の顧客先の主要な新製品に当社製品が採用されるという成果をあげました。

また、グローバル化を目指す中で、各国のユニークな嗜好性に応えるフレーバーの開発とその顧客先商品への応用研究を行うとともに、米国及び中国子会社ならびに各国代理店に対する技術支援の強化を図り、顧客先への製品採用を着実に増やす成果をあげております。

米国子会社のT.HASEGAWA U.S.A., INC.の研究部門においては、顧客先商品への応用研究を拡充し、新規顧客先の獲得に成果をあげております。長谷川香料（上海）有限公司では、現在、顧客先のニーズに応えるため、調香研究部門ならびに応用試作部門の整備・拡充を進めております。

### (3) 基礎研究部門（フレグランス部門・食品部門共通）

#### 合成香料の研究

当社のフレグランス製品及びフレーバー製品の香調を特徴づける合成香料の開発ならびに既存製品の製造工程の合理化を目的とした製法改良を引き続き行いました。また、引き続き香料合成技術を応用した機能性化粧品原料、生物活性有用物質、機能性素材物質等の各種ファインケミカル製品の製法開発も行いました。

#### 天然物に関する研究

天然物の香気分析について、種々の香気捕集方法及び最新の分析機器を駆使し、分析方法の改良開発をしながら、微量香気成分の分析技術の向上を図ることで、多くの有用な天然物の香気組成を明らかにしました。また、天然の香味をより生かした技術的方法による香料素材の開発とその実用化を行いました。更に、天然由来の機能性素材として天然色素、抗酸化性物質やその他機能性食品素材の探索開発ならびにフレーバー研究所と連携して、フルーツ加工技術の開発及びフルーツ加工に適合したフレーバーの開発を引き続き行いました。

#### 生物化学の研究

新規な酵素の探索開発を含む微生物や酵素の基礎的研究ならびにその利用による香味強化物質及び光学活性香料物質の開発を引き続き行いました。

#### その他香料開発に関する研究

用途に適した乳化、粉末化等の形状化技術による香料製品の製法開発ならびに製造工程の合理化を目的とした食品香料素材の製法改良を引き続き行いました。また、市場のニーズに即した安全性の高い、新しい食品素材の開発も行いました。

当連結会計年度における研究開発費は3,366百万円となっております。  
また、当社グループの研究員の数は、平成21年9月30日現在、287名であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

### (2) 財政状態

#### 流動資産

前連結会計年度に比べ、現金及び預金が1,002百万円増加し、他方、前連結会計年度に比べ、棚卸資産が1,233百万円減少したことを主因に、流動資産は前連結会計年度に比べ126百万円減少し、36,035百万円となりました。

#### 固定資産

長谷川香料(蘇州)有限公司の工場建設、当社総合研究所建設の推進、及び他物件の減価償却費計上の結果、有形固定資産は前連結会計年度に比べ192百万円増加し28,923百万円となりました。

無形固定資産は新基幹業務システムの減価償却が進んだことを主因に、前連結会計年度に比べ392百万円減少し1,316百万円となりました。

投資その他の資産は、保有株式の時価の値下がりを中心に、前連結会計年度に比べ2,330百万円減少し9,152百万円となりました。

#### 流動負債

前連結会計年度に比べ、484百万円減少し9,974百万円となりました。

#### 固定負債

前連結会計年度に比べ、役員退職慰労引当金が584百万円減少したことを主因に、固定負債は前連結会計年度に比べ530百万円減少し、6,957百万円となりました。

#### 純資産の部

前連結会計年度に比べ、為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差額金がそれぞれ1,131百万円及び1,021百万円減少したことを主因に、純資産合計は前連結会計年度末に比べ1,641百万円減少し、58,496百万円となりました。

(3) 経営成績

売上高

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

売上原価、販売費及び一般管理費、及び営業利益

売上原価は29,772百万円、売上原価率は68.8%となり、前連結会計年度に比べ1.3ポイント悪化しました。これは前連結会計年度まで営業外費用に計上していた棚卸資産廃棄損を当連結会計年度より売上原価に計上したことが主因であります。販売費及び一般管理費は経費削減に努めた結果、前連結会計年度に比べ531百万円減少し10,352百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ743百万円減少（19.3%）し3,120百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ93百万円減少し308百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度まで営業外費用に計上していた棚卸資産廃棄損（前連結会計年度399百万円）を当連結会計年度より売上原価に計上したことを主因に、前連結会計年度に比べ328百万円減少し236百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度に比べ509百万円減少（13.8%）し3,192百万円となりました。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度にあった投資有価証券売却益39百万円が、当連結会計年度には発生しなかったことを主因に、前連結会計年度に比べ39百万円減少し1百万円となりました。

特別損失は、解体撤去が見込まれる当社技術研究所研究棟の耐用年数見直しによる臨時償却費を計上したことを主因に前連結会計年度に比べ、145百万円増加し373百万円となりました。

税金費用及び当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ694百万円減少（19.8%）し2,819百万円となりました。

税金費用は、前連結会計年度に比べ247百万円減少し1,027百万円となりました。

これらの結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ446百万円減少（19.9%）し1,792百万円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、事業活動及び設備投資のための適切な資金確保を常に目指しており、その財源として安定的な営業キャッシュ・フローの創出を重視しております。

当連結会計年度末の資金の流動性は十分に確保されていると認識しており、また、金融機関との間にコミットメントラインを設定することで、急な資金需要や不測の事態にも備えております。

(6) 今後の戦略

厳しい経営環境の中で、当社グループは「技術立社」の社是のもと、研究・技術開発力の一層の向上により特徴のある差別化された製品開発を行う一方で、生産性の向上やコスト削減に努めてまいります。また、国内市場でのシェア拡大はもとより、少子高齢化に伴う国内市場の縮小という将来のリスクを見据え、日本・米国・中国の3極体制を中心としたグローバル化を更に推進し、海外市場での一層の拡大を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、技術力の更なる向上、顧客先への即応、生産の効率化、ならびにグローバルな事業展開に重点を置き、設備投資を行っております。

当連結会計年度においては、総額4,206百万円の投資を行いました。

その主な内容としては、需要の増加への対応として長谷川香料(蘇州)有限公司の食品部門生産設備他に1,415百万円、研究・技術開発における総合力強化を目的とした当社の総合研究所建設に1,411百万円を投資しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは各種香料の製造・販売を主事業としており、当事業以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメントの表示はしてありません。

##### (1)提出会社

(平成21年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積 m <sup>2</sup> )	リース資産	その他	合計	
深谷事業所 (埼玉県深谷市)	フレグランス 及び食品部門 の香料製造	2,678	1,394	164	259 (68,982.80)	-	603	5,099	312 [77]
板倉工場 (群馬県邑楽郡板倉町)	食品部門の香 料製造	4,288	2,762	105	4,909 (171,316.48)	-	-	12,065	146 [63]
ファインフーズ工場 (群馬県邑楽郡板倉町)	フルーツ加工 品の製造	484	187	4	- -	-	-	676	9 [61]
本社 (東京都中央区)	会社統括業務 販売業務 応用研究	196	15	32	125 (447.91) [237.11]	-	518	888	212 [19]
技術研究所 (神奈川県川崎市中原区)	基礎研究	809	103	138	49 (7,725.04)	37	-	1,139	123 [3]

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産であります。
3. 上記中帳簿価額土地の[ ]内は、賃借している土地の面積で内書きにて表示しております。
4. 前連結会計年度において連結子会社でありました長谷川ファインフーズ(株)は平成20年10月1日に当社が吸収合併し、解散いたしました。なお、同社の工場はファインフーズ工場に名称変更いたしました。
5. 前連結会計年度において貸与資産に区分してありました長谷川ファインフーズ(株)への貸与資産は、当連結会計年度よりファインフーズ工場として表示しております。
6. 深谷事業所の「その他」は板倉工場及びファインフーズ工場との共用資産であります。
7. ファインフーズ工場の「土地」は板倉工場との共用資産でありますので、板倉工場の「土地」に合算しております。
8. 前連結会計年度において開示してありました「貸与資産」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より開示を省略しております。
9. 従業員数の[ ]内は臨時従業員数の人数を外書きにて表示しております。



(2)在外子会社

(平成21年9月30日現在)

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積 m <sup>2</sup> )	その他		
T.HASEGAWA U.S.A., INC. (米国カリフォルニア州)	食品部門の香料製造	835	375	5	117 (15,630.00)	4	1,338	56
長谷川香料(上海)有限公司 (中華人民共和国上海市)	フレグランス及び 食品部門の香料製造	674	176	54	- [21,137.00]	119	1,025	150
長谷川香料(蘇州)有限公司 (中華人民共和国蘇州市)	各種食品香料の製造	178	246	32	- [50,393.16]	68	526	30 [22]

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産であります。

3. 長谷川香料(上海)有限公司及び長谷川香料(蘇州)有限公司の土地欄[ ]内の外数は、土地使用権に係わる面積を示しております。

4. 従業員数の[ ]内は臨時従業員数の人数を外書きにて表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要傾向、販売予測、投資効率等を総合的に勘案して提出会社が主体となって策定しております。

(1)重要な設備の新設、改修の計画

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	必要性	設備の内容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手予定	完了予定	完成後の 増加能力
当社 技術研究所	神奈川県 川崎市 中原区	研究・技術 開発の強化	総合研究所建 設及び研究機 器	4,500	1,998	自己資金	着手済 み	平成 21年11月	-
当社 深谷事業所	埼玉県 深谷市	設備の更新	フレグランス ・食品両部門 の香料製造設 備	349	-	自己資金	着手済 み	平成 22年9月	老朽化設備の更 新であり、生産 能力の増加はあ りません。
当社 板倉工場	群馬県 邑楽郡 板倉町	設備の更新	食品部門の 香料製造設備	407	-	自己資金	着手済 み	平成 22年9月	老朽化設備の更 新であり、生産 能力の増加はあ りません。
長谷川香料 (蘇州) 有限公司	中華人民 共和国 蘇州市	生産の増強	食品部門の 香料製造設備	4,200	3,270	当社からの 増資及び借 入金	着手済 み	平成 21年11月	2,000トン/年の 増加

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 総合研究所は平成21年11月より稼働を開始しております。

3. 長谷川香料(蘇州)有限公司の食品部門の香料製造設備につきましては、平成21年6月に一部完了しております。

4. 長谷川香料(蘇州)有限公司の食品部門の香料製造設備につきましては、平成21年11月27日に工場を竣工しております。

(2)重要な設備の除却計画

総合研究所の新設に伴い当社の技術研究所の建物及び構築物の一部について解体撤去を予定しております。これにより耐用年数が実態と乖離したため、当連結会計年度において耐用年数の短縮を行い、臨時償却費110百万円を特別損失に計上しております。

(3)重要な設備の売却計画

経常的な設備の売却を除き、計画している重要な設備の売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月18日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	42,708,154	42,708,154	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	42,708,154	42,708,154	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日(注)	909,671	41,266,871	705	4,247	705	5,437
平成18年10月1日～ 平成19年9月30日(注)	673,544	41,940,415	522	4,769	522	5,959
平成19年10月1日～ 平成20年9月30日(注)	767,739	42,708,154	595	5,364	595	6,554

(注) 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	24	70	90	-	2,575	2,792	-
所有株式数 (単元)	-	37,368	1,057	205,460	118,358	-	64,416	426,659	42,254
所有株式数の割合(%)	-	8.76	0.25	48.16	27.74	-	15.10	100	-

(注) 自己株式14,330株は「個人その他」に143単元及び「単元未満株式の状況」に30株を含め記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) (注:小数点第3 位以下切捨)
株式会社長谷川藤太郎商店	東京都中央区日本橋本町4-4-14	175,746	41.15
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人:香港上海銀行東京支 店)	P.O.BOX351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	88,127	20.63
財団法人長谷川留学生奨学財団	東京都中央区日本橋本町4-4-14	20,000	4.68
長谷川香料従業員持株会	東京都中央区日本橋本町4-4-14	14,546	3.40
メロン バンク トリーティー クラ イアンツ オムニバス (常任代理人:株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON,MA02108 (東京都中央区月島4-16-13)	5,685	1.33
アールビーシー デクシア インベ スター サービスーズ トラスト,ロ ンドン クライアント アカウント (常任代理人:スタンダードチャ ータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2-11-1山王 パークタワービル21階)	4,854	1.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,482	1.04
エスジーエスエス/エスジービー ティールクス (常任代理人:香港上海銀行東京支 店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,753	0.87
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,388	0.79
林 良四郎	東京都世田谷区	2,727	0.63
計	-	323,309	75.70

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,482百株および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,388百株であります。
2. ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニーは、株主名簿上では所有株式数の割合が10%を超えていますが、当社としては当事業年度末現在における実質所有状況の確認は出来ておりません。
3. アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから、平成20年1月30日付で提出された大量保有報告書等の写しにより平成20年1月28日現在で91,564百株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーの大量保有報告書等の写しの内容は以下の通りであります。
- 大量保有者 : アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー  
住所 : アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345  
保有株券等の数 : 株式 9,156,400株  
株券等保有割合 : 21.83%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,651,600	426,516	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 42,254	-	同上
発行済株式総数	42,708,154	-	-
総株主の議決権	-	426,516	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長谷川香料株式会社	東京都中央区 日本橋本町4-4-14	14,300	-	14,300	0.03
計	-	14,300	-	14,300	0.03

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,041	1,253,838
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式(注)	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)「当期間における取得自己株式」欄には平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (買増請求により売渡した自己株式) (注)1	520	658,560	-	-
保有自己株式数(注)2	14,330	-	14,330	-

(注)1. 当期間における「その他(買増請求により売渡した自己株式)」欄には平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」欄には平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、グループの経営基盤のより一層の強化と今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様様に業績に応じた利益還元を図るため、連結ベースで配当性向30%程度を目途に中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨定款に定めております。

当事業年度の年間配当につきましては、1株当たり20円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定いたしました。この結果、連結ベースでの配当性向は47.6%となり、30%を大幅に超過いたしますが、株主の皆様への利益還元を優先いたしました。

内部留保資金につきましては、設備投資とグローバル化戦略の展開を図るための有効投資に使用してまいります。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月13日 取締役会決議	426	10
平成21年11月13日 取締役会決議	426	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第44期 平成17年9月	第45期 平成18年9月	第46期 平成19年9月	第47期 平成20年9月	第48期 平成21年9月
最高(円)	2,180	1,920	2,165	2,165	1,708
最低(円)	1,470	1,575	1,648	1,463	898

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月
最高(円)	1,130	1,076	1,164	1,386	1,689	1,648
最低(円)	989	971	984	1,165	1,317	1,461

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	-	長谷川 徳二郎	昭和13年12月5日生	昭和38年4月 当社入社 昭和53年5月 当社社長室長 昭和53年11月 当社取締役社長室長 昭和55年12月 当社常務取締役 平成10年12月 当社代表取締役社長 平成13年7月 T.HASEGAWA U.S.A., INC.代表取締役会長(現任) 平成13年10月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 フレグランス事業部門、監査室、品質保証部管掌 平成19年12月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 生産部門、監査室、品質保証部管掌 平成20年12月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 研究部門、監査室、品質保証部管掌(現任)	(注)2	638
取締役	-	近藤 隆彦	昭和16年4月9日生	昭和41年4月 当社入社 平成7年10年 当社理事 フレーバー事業本部フレーバー営業部統括部長 平成8年12年 当社取締役 フレーバー事業本部フレーバー営業部統括部長 平成10年12月 当社常務取締役 フレーバー事業本部副本部長 平成13年10月 当社取締役兼専務執行役員 フレーバー営業部門管掌 平成18年10月 長谷川香料(上海)有限公司董事長(現任) 平成18年12月 当社取締役兼副社長執行役員 フレーバー営業部門管掌(現任) 平成20年12月 長谷川香料(蘇州)有限公司董事長(現任)	(注)2	225
取締役	-	長谷川 博一	昭和29年7月1日生	昭和54年4月 当社入社 昭和60年12月 当社取締役 平成5年7月 当社取締役 経営企画室長 平成6年12月 当社取締役 深谷事業所長 平成8年10月 当社取締役 社長補佐 平成8年12月 当社常務取締役 平成13年10月 当社取締役兼専務執行役員 生産部門管掌 平成21年12月 当社取締役兼専務執行役員 フレグランス営業部門管掌、研究部門副管掌(現任)	(注)2	1,426
取締役	-	福島 稔	昭和15年4月21日生	昭和39年4月 株式会社三井銀行入行 平成5年6月 株式会社さくら銀行 常勤監査役 平成7年6月 当社入社常任顧問 平成8年10月 当社経営企画室長 平成8年12月 当社常務取締役 経営企画室長 平成13年10月 当社取締役兼専務執行役員 事務管理部門管掌 平成21年12月 当社取締役兼専務執行役員 海外事業部門管掌(現任)	(注)2	149
取締役	品質保証部統括部長・総合研究所長	南木 昂	昭和18年4月5日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年12月 当社理事 フレーバー事業本部フレーバー研究所フレーバー研究第2部長 平成13年10月 当社執行役員 フレーバー研究所長 平成14年10月 当社執行役員 品質保証部担当、研究部門管掌役員補佐 平成17年12月 当社常務執行役員 品質保証部担当、研究部門管掌役員補佐、品質保証部統括部長 平成19年12月 当社専務執行役員 品質保証部担当、研究部門管掌役員補佐、品質保証部統括部長 平成21年12月 当社取締役兼専務執行役員 研究部門副管掌 品質保証部統括部長、総合研究所長(現任)	(注)2	156

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	-	細川 誠	昭和19年4月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年5月 当社理事 深谷事業所長 平成12年12月 当社取締役 深谷事業所長 平成13年10月 当社常務執行役員 深谷事業所長 平成17年8月 当社常務執行役員 長谷川香料(上海)有限公司 総経理 平成18年10月 当社常務執行役員 長谷川香料(蘇州)有限公司 副董事長兼総経理 平成20年12月 当社取締役兼専務執行役員 生産部門管掌(現任)	(注)2	169
取締役	フレーバー営業部統括部長	谷本 達夫	昭和22年12月24日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年12月 当社理事 フレーバー事業本部フレーバー営業部 フレーバー販売第7部長 平成13年10月 当社執行役員 フレーバー営業部フレーバー販売 第3部長、商品関連部統括部長 平成15年12月 当社執行役員 フレーバー営業部副統括部長 平成16年12月 当社常務執行役員 フレーバー営業部統括部長 平成20年12月 当社取締役兼専務執行役員 フレーバー営業部門 副管掌、フレーバー営業部統括部長(現任)	(注)2	101
取締役	-	海野 隆雄	昭和22年3月22日生	昭和45年4月 株式会社三井銀行入行 平成10年6月 株式会社さくら銀行 取締役 平成13年4月 株式会社三井住友銀行 常務執行役員 平成16年6月 株式会社さくらカード 代表取締役社長 平成20年6月 当社入社 常勤顧問 平成21年12月 当社取締役兼専務執行役員 事務管理部門管掌 (現任)	(注)2	20
常勤 監査役	-	加藤 孝雄	昭和14年2月25日生	昭和37年4月 株式会社三井銀行入行 昭和63年4月 当社入社 平成2年12月 当社経理部長 平成4年12月 当社理事経理部長 平成6年12月 当社取締役経理部長 平成10年12月 当社常務取締役財務部長 平成13年10月 当社専務執行役員財務部長 平成15年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	168
監査役	-	小川 信明	昭和14年3月13日生	昭和43年4月 弁護士登録 平成4年4月 東京弁護士会副会長 平成8年4月 日本弁護士連合会事務総長 平成9年11月 日本長期信用銀行(国有化)常勤監査役 平成12年3月 株式会社新生銀行社外取締役(現任) 平成15年12月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	加瀬 兼司	昭和9年2月3日生	昭和44年10月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)勤務 昭和57年5月 同法人代表社員に就任 平成11年6月 同法人退職 平成11年7月 加瀬公認会計士事務所開設(現任) 平成15年12月 当社監査役(現任)	(注)3	41
監査役	-	小栗 昭一郎	昭和18年7月29日生	昭和41年4月 日本火災海上保険株式会社入社 平成12年6月 同社取締役専務執行役員 平成13年4月 日本興亜損害保険株式会社取締役専務執行役員 平成14年12月 日本ヒルトン株式会社代表取締役社長 平成16年9月 財団法人アリオン音楽財団常務理事(現任) 平成17年12月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						3,096

(注)1. 監査役小川信明氏、加瀬兼司氏及び小栗昭一郎氏は、社外監査役であります。

2. 平成21年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成19年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



4. 当社では、コーポレートガバナンス強化の一環として、経営意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員23名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の15名です。

	氏名	役職等
常務執行役員	中村 幹夫	長谷川香料（上海）有限公司総経理
常務執行役員	登 敏夫	フレーバー営業販売第7部担当 フレーバー営業部副統括部長
常務執行役員	河村 吉之	財務部、経理部担当 財務部長
常務執行役員	保木 務	大阪支店、名古屋営業所、札幌営業所担当 大阪支店長、名古屋営業所長、札幌営業所長
執行役員	長谷川 博	フレーバー研究所担当 フレーバー研究所長
執行役員	藤田 明	技術研究所担当 技術研究所長 技術研究所第2部長
執行役員	田村 至	長谷川香料（蘇州）有限公司総経理 長谷川香料（上海）有限公司副総経理
執行役員	知野 善明	深谷事業所担当 深谷事業所長
執行役員	矢野 正廣	カスタマーサービス部担当 カスタマーサービス部長
執行役員	岩本 実	技術研究所副所長 技術研究所第4部長 総合研究所研究企画室長
執行役員	斉藤 司	フレーバー研究所副所長 同フレーバー研究第3部長 同第5部長
執行役員	宮坂 透	フレグランス研究所担当 フレグランス研究所長
執行役員	八木 渡	工務部担当 工務部長
執行役員	横井 俊	商品関連部担当 商品関連部長
執行役員	白石 悟	深谷事業所副所長 深谷工場長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は上場会社としてコーポレート・ガバナンスにおける下記の5つの基本原則を尊重し、経営チェック機能の充実とコンプライアンス（法令順守）の徹底を図りながら、的確で迅速な経営判断と適時・適切な職務執行により企業価値の持続的成長とその最大化を図ります。

株主の権利の保護及び平等性の確保

ステークホルダー（株主以外の利害関係者）との円滑な関係の構築

従業員が働きやすい環境の整備

適時適切なディスクロージャー（情報開示）と透明性の保証

取締役会・監査役会の経営監督の充実と株主に対するアカウンタビリティ（説明責任）の確保

#### (2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

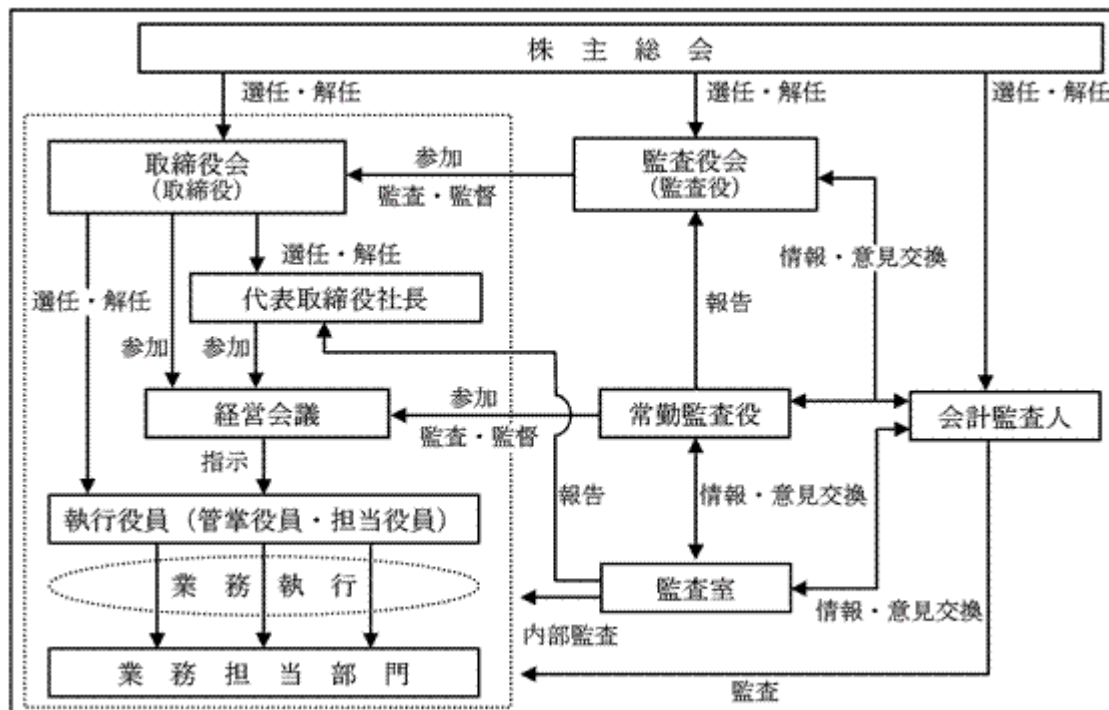
当事業年度は当社の取締役会は取締役8名で構成され、原則として定例取締役会を月1回開催し、緊急を要する場合は、臨時取締役会を適時開催する体制となっております。なお、当社は社外取締役を選任しておりません。また、取締役全員で構成する「経営会議」を設け、原則として毎週開催し、必要な場合は臨時開催しております。「経営会議」では、経営のスピード化を図るため日常の業務執行に関する事項を討議・決定し、その決定に従って執行役員が業務を執行する体制を構築しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、現在、監査役4名のうち3名を社外監査役としております。監査役は取締役会などの重要な会議には出席し、更に常勤監査役は「経営会議」他、主要な会議にも出席し、その結果を監査役会に報告するなど、取締役の職務執行の状況を監査・監督し、経営チェック機能の充実を図っております。社外監査役との関係においては、社外監査役小川信明がパートナーである小川・友野法律事務所と顧問契約を締結しておりますが、社外監査役との間取引関係等の利害関係はありません。

なお、監査役、内部監査部門及び会計監査人は情報交換、意見交換を行うなどの連携により、監査機能の向上に努めております。

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の監査室（人員6名）が社内各部署に対して、適正な業務が行われているかどうかの監査を監査計画に従って実施する他、金融商品取引法の内部統制報告制度に対応し、財務報告に係る内部統制の整備状況及び運用状況の評価を行い、その結果を社長に報告する体制となっております。

また、当社は「食の安全性」に関わるメーカーとして、品質保証部も社長直轄とし、品質保証体制の充実を特に心がけております。



### (3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては社内諸規程を整備するとともに関連部署を中心としてリスクの分析・管理、対応策の検討を行っておりますが、全社的な対応が必要なものにつきましてはリスク管理委員会、コンプライアンス委員会、環境安全委員会、安全衛生委員会等の関連部署の横断的な組織を設置し、定期的な活動を実施しております。

### (4) 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は次のとおりであります。

取締役 10名 251百万円

監査役 4名 33百万円

- (注) 1. 監査役の支給額には、社外監査役3名に対する支給額10百万円が含まれております。
2. 取締役の報酬限度額は、平成13年12月21日開催の第40回定時株主総会決議において年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成13年12月21日開催の第40回定時株主総会決議において年額60百万円以内と決議いただいております。
4. 支給額には、当事業年度に係る役員賞与3百万円(取締役に対し3百万円、監査役に対し0百万円)が含まれております。
5. 取締役の支給人員には平成20年12月18日に退任した2名の取締役が含まれております。
6. 取締役の支給額には平成20年12月18日に退任した2名の取締役に対して当期中に支払った役員報酬が含まれております。

### (5) 会計監査の状況

当社の会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査は有限責任監査法人トーマツが行っております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び監査業務にかかる補助者の構成については次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員 川村 博

指定有限責任社員・業務執行社員 弥永 めぐみ

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名 会計士補等5名 その他2名

### (6) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役との間において会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の規定による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約は社外監査役が任務を怠ったことによる損害賠償責任の限度額を法令が規定する額とするものであります。

### (7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

### (8) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

当社は監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

当社は機動的な資本政策及び配当政策が遂行できるようにするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	43	4
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	43	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システムの構築に関する助言、指導業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より過去の監査の実績を基礎に、監査計画に基づいた監査報酬の見積を受け、業務量（時間）および監査メンバーの妥当性を検討した上で、監査役会の同意のもと、経営会議の決議により決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから、有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,253	10,256
受取手形及び売掛金	14,911	15,063
たな卸資産	10,784	-
商品及び製品	-	5,365
仕掛品	-	143
原材料及び貯蔵品	-	4,042
繰延税金資産	708	542
その他	507	625
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	36,161	36,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,604	24,537
減価償却累計額	12,857	13,585
建物及び構築物(純額)	11,746	10,952
機械装置及び運搬具	32,008	32,381
減価償却累計額	25,849	26,965
機械装置及び運搬具(純額)	6,159	5,416
工具、器具及び備品	3,636	3,601
減価償却累計額	2,933	3,019
工具、器具及び備品(純額)	703	582
土地	6,170	6,152
リース資産	-	43
減価償却累計額	-	6
リース資産(純額)	-	37
建設仮勘定	3,951	5,782
有形固定資産合計	28,730	28,923
無形固定資産		
投資その他の資産	1,709	1,316
投資有価証券	9,701	7,379
長期貸付金	1	52
繰延税金資産	563	1,038
その他	1,267	736
貸倒引当金	51	54
投資その他の資産合計	11,483	9,152
固定資産合計	41,923	39,393
資産合計	78,085	75,428

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,271	6,262
リース債務	-	9
未払法人税等	229	73
賞与引当金	966	950
役員賞与引当金	6	3
その他	2,985	2,675
流動負債合計	10,458	9,974
固定負債		
リース債務	-	29
繰延税金負債	-	8
退職給付引当金	5,910	5,927
役員退職慰労引当金	1,558	973
その他	19	18
固定負債合計	7,488	6,957
負債合計	17,947	16,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,364	5,364
資本剰余金	6,554	6,554
利益剰余金	45,033	45,545
自己株式	23	23
株主資本合計	56,930	57,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,515	2,494
為替換算調整勘定	307	1,438
評価・換算差額等合計	3,208	1,055
純資産合計	60,138	58,496
負債純資産合計	78,085	75,428

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	45,421	43,244
売上原価	1 30,673	2 29,772
売上総利益	14,748	13,472
販売費及び一般管理費		
販売手数料	297	285
荷造運搬費	937	843
給料及び手当	4,541	4,544
賞与引当金繰入額	589	583
役員賞与引当金繰入額	6	3
退職給付費用	500	494
役員退職慰労引当金繰入額	55	110
福利厚生費	726	725
賃借料	474	461
減価償却費	511	498
その他	2,243	1,802
販売費及び一般管理費合計	3 10,884	3 10,352
営業利益	3,863	3,120
営業外収益		
受取利息	100	36
受取配当金	167	170
受取賃貸料	-	31
その他	133	69
営業外収益合計	401	308
営業外費用		
支払利息	3	2
たな卸資産廃棄損	399	-
為替差損	90	172
設備賃貸費用	-	37
その他	70	23
営業外費用合計	564	236
経常利益	3,701	3,192
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
固定資産売却益	4 0	4 1
投資有価証券売却益	39	-
特別利益合計	40	1



	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	5 0	5 6
固定資産廃棄損	6 158	6 103
投資有価証券評価損	35	148
ゴルフ会員権評価損	8	1
貸倒引当金繰入額	24	3
固定資産臨時償却費	-	7 110
特別損失合計	227	373
税金等調整前当期純利益	3,514	2,819
法人税、住民税及び事業税	1,351	630
法人税等調整額	75	397
法人税等合計	1,275	1,027
当期純利益	2,238	1,792

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,769	5,364
当期変動額		
新株の発行	595	-
当期変動額合計	595	-
当期末残高	5,364	5,364
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,959	6,554
当期変動額		
新株の発行	595	-
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
当期変動額合計	594	0
当期末残高	6,554	6,554
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	44,055	45,033
当期変動額		
剰余金の配当	1,259	1,280
当期純利益	2,238	1,792
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
当期変動額合計	978	511
当期末残高	45,033	45,545
<b>自己株式</b>		
前期末残高	19	23
当期変動額		
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	23	23
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	54,765	56,930
当期変動額		
新株の発行	1,190	-
剰余金の配当	1,259	1,280
当期純利益	2,238	1,792
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	1	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	2,164	510
当期末残高	56,930	57,441

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,345	3,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	829	1,021
当期変動額合計	829	1,021
当期末残高	3,515	2,494
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	86	307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	1,131
当期変動額合計	220	1,131
当期末残高	307	1,438
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,258	3,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,050	2,152
当期変動額合計	1,050	2,152
当期末残高	3,208	1,055
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	59,024	60,138
当期変動額		
新株の発行	1,190	-
剰余金の配当	1,259	1,280
当期純利益	2,238	1,792
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,050	2,152
当期変動額合計	1,114	1,641
当期末残高	60,138	58,496

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,514	2,819
減価償却費	3,286	3,345
退職給付引当金の増減額（ は減少）	139	28
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	38	584
賞与引当金の増減額（ は減少）	8	15
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6	2
貸倒引当金の増減額（ は減少）	20	3
受取利息及び受取配当金	268	206
支払利息	3	2
為替差損益（ は益）	151	193
有形固定資産売却損益（ は益）	0	5
固定資産廃棄損	96	55
投資有価証券売却損益（ は益）	39	-
投資有価証券評価損益（ は益）	35	148
売上債権の増減額（ は増加）	3,383	342
たな卸資産の増減額（ は増加）	166	1,085
仕入債務の増減額（ は減少）	964	35
未収消費税等の増減額（ は増加）	34	8
未払消費税等の増減額（ は減少）	314	232
その他	236	276
小計	8,648	6,536
利息及び配当金の受取額	269	207
利息の支払額	3	2
法人税等の支払額	2,184	958
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,730	5,782
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20	20
定期預金の払戻による収入	20	20
有価証券の取得による支出	500	-
有価証券の売却による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	7,284	4,159
有形固定資産の売却による収入	3	4
無形固定資産の取得による支出	234	65
投資有価証券の取得による支出	236	45
投資有価証券の売却による収入	54	500
貸付けによる支出	3	57
貸付金の回収による収入	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,201	3,821

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	2,356	-
配当金の支払額	1,259	1,280
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	6
その他	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,619	1,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	170
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,282	502
現金及び現金同等物の期首残高	13,526	9,243
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,243	1 9,746

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 T.HASEGAWA U.S.A., INC. 長谷川香料(上海)有限公司 長谷川香料(蘇州)有限公司 長谷川ファインフーズ株式会社  主要な非連結子会社の名称等 T.HASEGAWA (SOUTHEAST ASIA)CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 T.HASEGAWA U.S.A., INC. 長谷川香料(上海)有限公司 長谷川香料(蘇州)有限公司 前連結会計年度において連結子会社でありました長谷川ファインフーズ株式会社は、平成20年10月1日をもって当社に吸収合併し解散いたしましたので、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社2社及び関連会社 株式会社エー・テイ・エイチ他1社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち長谷川香料(上海)有限公司及び長谷川香料(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産 主として総平均法による低価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当社においては、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当連結会計年度の営業利益は339百万円減少しております。また、経常利益、税金等調整前当期純利益に影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法、在外連結子会社は定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置 5～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、営業利益は143百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ146百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法、</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法、</p> <p>在外連結子会社は定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置 5～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社においては、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、一部の資産について耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。</p> <p>また、当連結会計年度において、当社の総合研究所の新設に伴い解体撤去が見込まれる技術研究所の建物及び構築物の一部については耐用年数が実態と乖離したため、耐用年数の短縮を行い、臨時償却費110百万円を特別損失に計上しております。これにより、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p><b>貸倒引当金</b> 当社及び国内連結子会社は売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として個別要引当額を計上しております。</p> <p><b>賞与引当金</b> 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えて、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p><b>役員賞与引当金</b> 当社は、取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b> 当社及び在外連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 また、当社は執行役員（取締役である執行役員を除く）に対する退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 当社は取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p><b>貸倒引当金</b> 当社は売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として個別要引当額を計上しております。</p> <p><b>賞与引当金</b> 当社は従業員の賞与の支給に備えて、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p><b>役員賞与引当金</b> 同左</p> <p><b>退職給付引当金</b> 同左</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当社においては、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「未払費用の増減額」は、金額の重要性が乏しいため、当連結連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未払費用の増減額」は 123百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,974百万円、116百万円、4,694百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取賃貸料」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取賃貸料」の金額は33百万円であります。</p> <p>「設備賃貸費用」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「設備賃貸費用」の金額は45百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 23百万円 投資その他の資産「その他」 (出資金) 12	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 23百万円 投資その他の資産「その他」 (出資金) 12
2. 受取手形割引高 126百万円	2. 受取手形割引高 128百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1. 売上原価に含まれる棚卸資産に関する低価法による評価減額は、217百万円であります。	
3. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 3,513百万円	2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 23百万円 3. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 3,366百万円
4. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0 計 0百万円	4. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0 計 1百万円
5. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 工具、器具及び備品 0 計 0百万円	5. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 4百万円 工具、器具及び備品 1 計 6百万円
6. 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 100百万円 機械装置及び運搬具 45 工具、器具及び備品 11 計 158百万円	6. 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 40百万円 機械装置及び運搬具 55 工具、器具及び備品 7 計 103百万円
	7. 固定資産臨時償却費の内訳 建物及び構築物 110百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式 (注)	41,940千株	767千株	-千株	42,708千株

(注) 発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による新株の発行によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式 (注)	11千株	2千株	0千株	13千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増し請求による売渡しによるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権 (注)	普通株式	2,287	-	2,287	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

(注) 新株予約権の減少は、新株予約権の行使及び消滅によるものであります。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

イ. 平成19年11月21日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 838百万円
- ・ 1株当たり配当額 20円
- ・ 基準日 平成19年9月30日
- ・ 効力発生日 平成19年12月21日

ロ. 平成20年5月12日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 421百万円
- ・ 1株当たり配当額 10円
- ・ 基準日 平成20年3月31日
- ・ 効力発生日 平成20年6月9日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

イ. 平成20年11月14日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 853百万円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 20円
- ・ 基準日 平成20年9月30日
- ・ 効力発生日 平成20年12月19日

当連結会計年度（自 平成20年10月1日至 平成21年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式（注）	42,708千株	- 千株	- 千株	42,708千株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式（注）	13千株	1千株	0千株	14千株

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増し請求による売渡しによるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

イ. 平成20年11月14日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 853百万円
- ・ 1株当たり配当額 20円
- ・ 基準日 平成20年9月30日
- ・ 効力発生日 平成20年12月19日

ロ. 平成21年5月13日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 426百万円
- ・ 1株当たり配当額 10円
- ・ 基準日 平成21年3月31日
- ・ 効力発生日 平成21年6月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

イ. 平成21年11月13日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 426百万円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 10円
- ・ 基準日 平成21年9月30日
- ・ 効力発生日 平成21年12月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係                      (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,253百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,243百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容                      新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,190百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,253百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	現金及び現金同等物	9,243百万円	新株予約権の行使による 資本金増加額	595百万円	新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	595	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	1,190百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係                      (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,256百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,746百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容                      当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ39百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	10,256百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	510	現金及び現金同等物	9,746百万円
現金及び預金勘定	9,253百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10																		
現金及び現金同等物	9,243百万円																		
新株予約権の行使による 資本金増加額	595百万円																		
新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	595																		
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	1,190百万円																		
現金及び預金勘定	10,256百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	510																		
現金及び現金同等物	9,746百万円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)				当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側)			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	リース資産の内容			
工具、器具及び備品	769	442	326	主として研究分析機器(工具、器具及び備品)であります。			
合計	769	442	326	リース資産の減価償却の方法			
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
2.未経過リース料期末残高相当額				「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1年内			132百万円	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
1年超			193		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
合計			326百万円	工具、器具及び備品	607	409	197
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				合計			
3.支払リース料及び減価償却費相当額				合計			
支払リース料 159百万円				607			
減価償却費相当額 159百万円				409			
4.減価償却費相当額の算定方法				197			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
オペレーティング・リース取引				(2)未経過リース料期末残高相当額			
未経過リース料				1年内 99百万円			
1年内 20百万円				1年超 98			
1年超 53				合計 197百万円			
合計 74百万円				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(減損損失について)				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				支払リース料 135百万円			
				減価償却費相当額 135百万円			
				(4)減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			
				2.オペレーティング・リース取引			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年内 16百万円			
				1年超 32			
				合計 49百万円			



(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年9月30日)			当連結会計年度(平成21年9月30日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	2,430	8,370	5,939	1,570	5,908	4,338
	債券						
	国債・地方債等						
	社債						
	その他						
その他	-	-	-				
小計	2,430	8,370	5,939	1,570	5,908	4,338	
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	606	574	32	1,483	1,333	149
	債券						
	国債・地方債等						
	社債						
	その他						
その他	-	-	-				
小計	606	574	32	1,483	1,333	149	
合計		3,036	8,944	5,907	3,053	7,242	4,189

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (自平成19年10月1日至平成20年9月30日)			当連結会計年度 (自平成20年10月1日至平成21年9月30日)		
	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
社債				500	500	

売却理由 当連結会計年度中に発行体の期限前償還権(コールオプション)の行使により償還されました。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	前連結会計年度 (自平成19年10月1日至平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自平成20年10月1日至平成21年9月30日)		
	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
54	39				

4 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成20年9月30日）	当連結会計年度（平成21年9月30日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	500	
(2)非連結子会社及び関連会社 株式	23	23
(3)その他有価証券 非上場株式	234	114

（注）取得原価に比べ、時価のある有価証券は期末における時価が30%以上下落した場合に、時価がない有価証券は発行会社の直近決算における実質価額が50%以上下回った場合に、それぞれ減損処理を行っております。

当連結会計年度において、時価のある有価証券で29百万円、時価がない有価証券で119百万円の減損処理をしております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度（平成20年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1.債券 (1)その他			500	
合計			500	

当連結会計年度（平成21年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1.債券 (1)その他				
合計				

（注）前連結会計年度「5年超10年以内」の欄にある500百万円の債券については、期限前償還権（コールオプション）付ユーロ円建劣後債であり、当連結会計年度中にコールオプションの行使により償還されました。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、東京薬業厚生年金基金制度に加入しております。また、執行役員(取締役である執行役員を除く)に対して退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、在外連結子会社のうち1社は確定給付型退職一時金制度を、1社は確定拠出型年金制度を、それぞれ採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	415,832百万円
年金財政計算上の給付債務の額	497,473百万円
差引額	<u>81,640百万円</u>

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年9月1日至平成20年9月30日)

1.3%

## (3) 補足説明

未償却過去勤務債務残高57,689百万円と当年度不足金76,103百万円の合計から別途積立金52,152百万円を控除した額が、上記(1)の差引額の主な要因であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式、償却残余期間は平成20年3月31日現在で10年10月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、東京薬業厚生年金基金制度に加入しております。また、執行役員(取締役である執行役員を除く)に対して退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、在外連結子会社のうち1社は確定給付型退職一時金制度を、1社は確定拠出型年金制度を、それぞれ採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	325,177百万円
年金財政計算上の給付債務の額	502,794百万円
差引額	<u>177,616百万円</u>

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年9月1日至平成21年9月30日)

1.3%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高53,210百万円及び当年度不足金100,455百万円ならびに前年度からの繰越不足金23,950百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率は15.5%、償却残余期間は平成21年3月31日現在で9年10月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務及びその内訳

項 目	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
(1)退職給付債務(百万円)	7,865	7,798
(2)年金資産(百万円)	1,479	1,413
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	6,385	6,385
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	475	458
(5)退職給付引当金 (3) + (4) (百万円)	5,910	5,927

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
退職給付費用(百万円)	838	850
(1)勤務費用(百万円)	691	660
(2)利息費用(百万円)	144	147
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	50	44
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	53	86

(追加情報)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	3.0	3.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	発生年度の翌年から10年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日 )	当連結会計年度 ( 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日 )																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,364百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">631</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>試験研究費棚卸資産負担額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">355</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,958</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,953</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">2,681</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,272百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,392百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>前払費用認容額</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,681</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">2,681</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等の連結消去影響額</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">9.6</td></tr> <tr><td>連結子会社法定実効税率差異</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.3%</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,364百万円	役員退職慰労引当金	631	賞与引当金	390	棚卸資産評価損	135	試験研究費棚卸資産負担額	80	その他	355	繰延税金資産小計	3,958	評価性引当額	4	繰延税金資産合計	3,953	繰延税金負債との相殺	2,681	繰延税金資産の純額	1,272百万円	その他有価証券評価差額金	2,392百万円	圧縮記帳積立金	232	前払費用認容額	53	その他	2	繰延税金負債合計	2,681	繰延税金資産との相殺	2,681	繰延税金負債の純額	- 百万円	法定実効税率	40.5%	( 調整 )		受取配当金等の連結消去影響額	5.2	交際費等永久に損金不算入項目	2.5	試験研究費等税額控除	9.6	連結子会社法定実効税率差異	4.0	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,369百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>試験研究費棚卸資産負担額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,743</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,587</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">2,006</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,581百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,695百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>前払費用認容額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,015</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">2,006</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>連結子会社法定実効税率差異</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.4%</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,369百万円	役員退職慰労引当金	394	賞与引当金	384	為替差損	83	投資有価証券評価損	77	試験研究費棚卸資産負担額	73	その他	362	繰延税金資産小計	3,743	評価性引当額	156	繰延税金資産合計	3,587	繰延税金負債との相殺	2,006	繰延税金資産の純額	1,581百万円	その他有価証券評価差額金	1,695百万円	圧縮記帳積立金	231	前払費用認容額	52	その他	35	繰延税金負債合計	2,015	繰延税金資産との相殺	2,006	繰延税金負債の純額	8百万円	法定実効税率	40.5%	( 調整 )		評価性引当額	4.8	交際費等永久に損金不算入項目	2.4	受取配当金等永久に益金不算入項目	1.2	試験研究費等税額控除	3.7	連結子会社法定実効税率差異	6.1	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%
退職給付引当金	2,364百万円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	631																																																																																																												
賞与引当金	390																																																																																																												
棚卸資産評価損	135																																																																																																												
試験研究費棚卸資産負担額	80																																																																																																												
その他	355																																																																																																												
繰延税金資産小計	3,958																																																																																																												
評価性引当額	4																																																																																																												
繰延税金資産合計	3,953																																																																																																												
繰延税金負債との相殺	2,681																																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,272百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,392百万円																																																																																																												
圧縮記帳積立金	232																																																																																																												
前払費用認容額	53																																																																																																												
その他	2																																																																																																												
繰延税金負債合計	2,681																																																																																																												
繰延税金資産との相殺	2,681																																																																																																												
繰延税金負債の純額	- 百万円																																																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																																																												
( 調整 )																																																																																																													
受取配当金等の連結消去影響額	5.2																																																																																																												
交際費等永久に損金不算入項目	2.5																																																																																																												
試験研究費等税額控除	9.6																																																																																																												
連結子会社法定実効税率差異	4.0																																																																																																												
その他	1.7																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%																																																																																																												
退職給付引当金	2,369百万円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	394																																																																																																												
賞与引当金	384																																																																																																												
為替差損	83																																																																																																												
投資有価証券評価損	77																																																																																																												
試験研究費棚卸資産負担額	73																																																																																																												
その他	362																																																																																																												
繰延税金資産小計	3,743																																																																																																												
評価性引当額	156																																																																																																												
繰延税金資産合計	3,587																																																																																																												
繰延税金負債との相殺	2,006																																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,581百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,695百万円																																																																																																												
圧縮記帳積立金	231																																																																																																												
前払費用認容額	52																																																																																																												
その他	35																																																																																																												
繰延税金負債合計	2,015																																																																																																												
繰延税金資産との相殺	2,006																																																																																																												
繰延税金負債の純額	8百万円																																																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																																																												
( 調整 )																																																																																																													
評価性引当額	4.8																																																																																																												
交際費等永久に損金不算入項目	2.4																																																																																																												
受取配当金等永久に益金不算入項目	1.2																																																																																																												
試験研究費等税額控除	3.7																																																																																																												
連結子会社法定実効税率差異	6.1																																																																																																												
その他	0.3																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%																																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

長谷川香料株式会社 (吸収合併存続会社)

長谷川ファインフーズ株式会社(吸収合併消滅会社)

(2) 結合当事企業の事業の内容

長谷川香料株式会社 各種香料の製造ならびに販売

長谷川ファインフーズ株式会社 農畜産物の加工及び販売

(3) 企業結合の法的形式

長谷川香料株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、長谷川ファインフーズ株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

長谷川香料株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的

長谷川ファインフーズ株式会社は平成11年に設立され、フルーツ加工品の生産を行ってまいりましたが、会社設立当時と現在の経営環境をふまえ、更なる生産性の向上を図るため、長谷川香料株式会社に吸収合併いたしました。

吸収合併の効力発生日

平成20年10月1日

合併比率及び合併交付金

長谷川香料株式会社は長谷川ファインフーズ株式会社の全株式を所有しているため、合併比率の取り決めは無く、また合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)における共通支配下の取引に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)において、当社グループは各種香料の製造・販売を主事業としており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,334	5,086	45,421	-	45,421
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	866	317	1,183	(1,183)	-
計	41,200	5,404	46,605	(1,183)	45,421
営業費用	37,965	4,841	42,807	(1,249)	41,557
営業利益	3,235	562	3,798	65	3,863
資産	66,204	9,817	76,022	2,062	78,085

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域・・・・・・・・・・アジア、北米

3. 当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,223百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金及び長期投資資金であります。

4. 追加情報

当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより日本の営業費用は143百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,169	3,740	1,334	43,244	-	43,244
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	517	0	68	585	(585)	-
計	38,687	3,740	1,402	43,830	(585)	43,244
営業費用	36,452	2,889	1,483	40,825	(700)	40,124
営業利益又は営業損失 ( )	2,234	851	80	3,004	115	3,120
資産	66,251	7,885	2,028	76,166	(737)	75,428

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- アジア・・・・・・・・中国  
 北米・・・・・・・・米国
3. 当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,902百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金及び長期投資資金であります。
4. 会計方針の変更
- 当社においては、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
- これにより日本の営業費用は339百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。
5. 追加情報
- 当社においては、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、一部の資産について耐用年数の変更を行っております。
- これにより日本の営業費用は23百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。



6. 地域区分の変更

従来、「日本」、「その他の地域」としておりましたが、資産に占めるアジアの重要性が相対的に増してきたため、当連結会計年度より「アジア」と「北米」を区分して記載しております。当連結会計年度と同一の区分方法によった場合の前連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,334	3,446	1,639	45,421	-	45,421
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	866	10	306	1,183	(1,183)	-
計	41,200	3,457	1,946	46,605	(1,183)	45,421
営業費用	37,965	2,964	1,877	42,807	(1,249)	41,557
営業利益	3,235	493	69	3,798	65	3,863
資産	66,204	7,283	2,534	76,022	2,062	78,085

【海外売上高】

最近2連結会計年度における海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	その他地域	計
海外売上高（百万円）	6,513	1,694	8,208
連結売上高（百万円）			45,421
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.3	3.7	18.1

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
3. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア・・・中国、韓国及び東南アジア諸国

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	その他地域	計
海外売上高（百万円）	6,635	1,395	8,030
連結売上高（百万円）			43,244
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.3	3.2	18.6

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
3. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア・・・中国、韓国及び東南アジア諸国

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は 会社の名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	長谷川 博一	-	-	当社取締役 及び(株)長谷 川藤太郎商 店代表取締 役	(被所有) 直接 0.33	-	-	不動産賃借	40	-	-
								賃借保証金	-	敷金	2
	長谷川 倅子	-	-	当社代表取 締役社長の 実母	(被所有) 直接 0.13	-	-	不動産賃借	5	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	香泉殖産 (株)	東京都 中央区	100	土地建物の 売買・仲介 及び賃貸 有 価証券の投 資	(被所有) 直接 0.48	役員 1	株式の売買	株式売買	203	-	-

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

不動産賃借については、2年毎に不動産鑑定士の鑑定を基に賃借料を決定しております。

株式売買については、上場株式を東京証券取引所立会外取引ToSTNeTにおいて当日終値でもって売買いたしました。なお、この売買は日興シティグループ証券(株)を経由した取引であります。

3. 長谷川博一氏の賃借保証金は、研修センター賃借の保証金であります。

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、役員及び個人主要株主等が関連当事者である場合の重要性の判断基準が緩和された事により、従来開示していた取引が、開示対象範囲から除外されております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	長谷川 博一	-	-	当社取締役 及び(株)長谷 川藤太郎商 店代表取締 役	(被所有) 直接 0.33	不動産賃借	不動産賃借	46	-	-
							賃借保証金	-	敷金	2

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

不動産賃借については、2年毎に不動産鑑定士の鑑定を基に賃借料を決定しております。

3. 長谷川博一氏の賃借保証金は、研修センター賃借の保証金であります。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,408円59銭	1株当たり純資産額	1,370円14銭
1株当たり当期純利益	53円16銭	1株当たり当期純利益	41円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50円76銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,238	1,792
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,238	1,792
期中平均株式数(株)	42,103,026	42,694,018
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,995,632	-
(うち新株予約権)	(1,995,632)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
<p>当社は、平成20年10月1日をもって当社の連結子会社である長谷川ファインフーズ株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的                  長谷川ファインフーズ株式会社は平成11年に設立され、フルーツ加工品の生産を行ってまいりましたが、会社設立当時と現在の経営環境をふまえ、更なる生産性の向上を図るため、当社に吸収合併しました。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1)合併期日(効力発生日)                  平成20年10月1日</p> <p>(2)合併方式                  当社を存続会社とする吸収合併方式で、長谷川ファインフーズ株式会社は解散しました。</p> <p>(3)合併比率                  当社は長谷川ファインフーズ株式会社の全株式を所有しているため、合併比率の取り決めは無く、また合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(4)会計処理の概要                  「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたします。</p> <p>(5)財産の引継ぎ                  合併期日において長谷川ファインフーズ株式会社の資産、負債及び一切の権利義務を当社に引継ぎました。</p> <p>(6)長谷川ファインフーズ株式会社の概要</p> <p>事業内容                  農畜産物の加工及び販売</p> <p>最近事業年度末(平成20年9月30日現在)の総資産、純資産の額</p> <p>総資産 158百万円                  純資産 69百万円</p> <p>最近事業年度(平成20年9月期)の売上高                  売上高 681百万円</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の 長期借入金				
1年以内に返済予定の リース債務		9		
長期借入金(1年以内 に返済予定のものを除 く)				
リース債務(1年以内 に返済予定のものを除 く)		29		平成22年～平成26年
その他有利子負債				
合計		39		

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	9	9	9	2

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高(百万円)	10,039	10,072	11,684	11,448
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	302	331	1,445	740
四半期純利益金額 (百万円)	147	257	975	411
1株当たり四半期純利益 金額(円)	3.45	6.04	22.85	9.63

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,850	9,027
受取手形	1,145	1,119
売掛金	12,656	12,703
商品	371	-
製品	5,408	-
商品及び製品	-	5,168
仕掛品	116	143
原材料	3,688	-
貯蔵品	249	-
原材料及び貯蔵品	-	3,400
前払費用	214	237
繰延税金資産	655	528
その他	255	265
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	32,611	32,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,560	19,628
減価償却累計額	10,542	11,190
建物（純額）	9,018	8,437
構築物	2,568	2,569
減価償却累計額	1,634	1,742
構築物（純額）	934	826
機械及び装置	29,930	30,255
減価償却累計額	24,526	25,685
機械及び装置（純額）	5,404	4,570
車両運搬具	417	423
減価償却累計額	357	377
車両運搬具（純額）	59	46
工具、器具及び備品	3,380	3,376
減価償却累計額	2,764	2,886
工具、器具及び備品（純額）	616	489
土地	6,035	6,035
リース資産	-	43
減価償却累計額	-	6
リース資産（純額）	-	37
建設仮勘定	1,001	2,510
有形固定資産合計	23,070	22,953
無形固定資産		
借地権	126	119
ソフトウェア	1,363	1,004
その他	0	0
無形固定資産合計	1,489	1,124

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,678	7,356
関係会社株式	2,701	2,651
関係会社出資金	3,659	3,659
関係会社長期貸付金	1,591	2,156
従業員に対する長期貸付金	1	-
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	6	43
保険積立金	153	98
敷金	48	48
会員権	257	256
繰延税金資産	553	995
その他	732	225
貸倒引当金	51	54
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>19,333</b>	<b>17,435</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>43,893</b>	<b>41,514</b>
<b>資産合計</b>	<b>76,504</b>	<b>74,109</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	761	931
買掛金	5,349	5,023
リース債務	-	9
未払金	764	700
未払費用	1,804	1,478
未払法人税等	189	-
未払消費税等	-	223
預り金	80	77
賞与引当金	956	949
役員賞与引当金	6	3
設備関係支払手形	211	86
その他	1	5
<b>流動負債合計</b>	<b>10,125</b>	<b>9,489</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	-	29
退職給付引当金	5,839	5,849
役員退職慰労引当金	1,558	973
<b>固定負債合計</b>	<b>7,397</b>	<b>6,852</b>
<b>負債合計</b>	<b>17,522</b>	<b>16,342</b>

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,364	5,364
資本剰余金		
資本準備金	6,554	6,554
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	6,554	6,554
利益剰余金		
利益準備金	394	394
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	341	339
別途積立金	27,700	28,700
繰越利益剰余金	15,134	13,942
利益剰余金合計	43,569	43,377
自己株式	23	23
株主資本合計	55,466	55,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,515	2,494
評価・換算差額等合計	3,515	2,494
純資産合計	58,981	57,766
負債純資産合計	76,504	74,109



【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	38,275	35,651
商品売上高	2,925	3,035
売上高合計	41,200	38,687
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	5,086	5,408
当期製品製造原価	26,542	24,288
他勘定受入高	-	3
合計	31,629	29,700
他勘定振替高	374	118
製品期末たな卸高	5,408	4,794
原材料低価法評価損	42	-
製品売上原価	25,888	24,787
商品売上原価		
商品期首たな卸高	516	371
当期商品仕入高	2,457	2,633
合計	2,974	3,004
商品他勘定振替高	41	5
商品期末たな卸高	371	373
商品売上原価	2,561	2,625
売上原価合計	28,450	27,413
<b>売上総利益</b>	12,750	11,274
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	216	203
荷造運搬費	855	774
旅費及び交通費	341	289
交際費	170	135
役員報酬	259	281
給料及び手当	3,773	3,722
賞与引当金繰入額	589	583
役員賞与引当金繰入額	6	3
退職給付費用	463	470
役員退職慰労引当金繰入額	55	110
福利厚生費	583	553
賃借料	399	387
減価償却費	442	428
その他	1,341	1,092
販売費及び一般管理費合計	9,500	9,039
<b>営業利益</b>	3,250	2,234

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	78	86
受取配当金	8 594	170
その他	131	91
<b>営業外収益合計</b>	<b>804</b>	<b>348</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3	2
たな卸資産廃棄損	399	-
為替差損	-	218
設備賃貸費用	-	37
その他	112	12
<b>営業外費用合計</b>	<b>516</b>	<b>271</b>
<b>経常利益</b>	<b>3,538</b>	<b>2,311</b>
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	0	0
投資有価証券売却益	39	-
抱合せ株式消滅差益	-	19
<b>特別利益合計</b>	<b>39</b>	<b>19</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	9 0	9 2
固定資産廃棄損	10 145	10 96
投資有価証券評価損	35	148
ゴルフ会員権評価損	8	1
貸倒引当金繰入額	24	3
固定資産臨時償却費	-	11 110
<b>特別損失合計</b>	<b>214</b>	<b>362</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>3,363</b>	<b>1,968</b>
法人税、住民税及び事業税	1,230	495
法人税等調整額	123	385
<b>法人税等合計</b>	<b>1,107</b>	<b>880</b>
<b>当期純利益</b>	<b>2,256</b>	<b>1,088</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
・材料費	2	15,058	56.6	13,500	55.5
・労務費		4,232	15.9	4,340	17.9
・経費		7,328	27.5	6,473	26.6
当期総製造費用		26,620	100.0	24,314	100.0
期首仕掛品棚卸高		39		116	
合計		26,659		24,431	
期末仕掛品棚卸高		116		143	
当期製品製造原価		26,542		24,288	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1. 原価計算の方法 部門別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の内訳	2. 経費の内訳
外注加工費 1,660百万円	外注加工費 887百万円
消耗品費 508	消耗品費 468
動力費 755	動力費 604
修繕費 821	修繕費 792
減価償却費 2,335	減価償却費 2,521
環境保全費 306	環境保全費 258
その他 940	その他 939
計 7,328百万円	計 6,473百万円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,769	5,364
当期変動額		
新株の発行	595	-
当期変動額合計	595	-
当期末残高	5,364	5,364
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,959	6,554
当期変動額		
新株の発行	595	-
当期変動額合計	595	-
当期末残高	6,554	6,554
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,959	6,554
当期変動額		
新株の発行	595	-
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
当期変動額合計	594	0
当期末残高	6,554	6,554
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	394	394
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	394	394
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	343	341
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	341	339

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	26,700	27,700
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	1,000	1,000
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,000</b>	<b>1,000</b>
当期末残高	27,700	28,700
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	15,136	15,134
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,259	1,280
当期純利益	2,256	1,088
圧縮記帳積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	1,000	1,000
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>2</b>	<b>1,191</b>
当期末残高	15,134	13,942
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	42,573	43,569
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,259	1,280
当期純利益	2,256	1,088
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>996</b>	<b>192</b>
当期末残高	43,569	43,377
<b>自己株式</b>		
前期末残高	19	23
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	1	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>3</b>	<b>0</b>
当期末残高	23	23

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	53,283	55,466
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	1,190	-
剰余金の配当	1,259	1,280
当期純利益	2,256	1,088
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	1	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	2,182	193
当期末残高	55,466	55,272
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,345	3,515
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	829	1,021
当期変動額合計	829	1,021
当期末残高	3,515	2,494
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,345	3,515
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	829	1,021
当期変動額合計	829	1,021
当期末残高	3,515	2,494
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	57,628	58,981
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	1,190	-
剰余金の配当	1,259	1,280
当期純利益	2,256	1,088
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	829	1,021
当期変動額合計	1,352	1,214
当期末残高	58,981	57,766

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による低価法	総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産に ついては、従来、総平均法による低価法に よっておりましたが、当事業年度より「棚 卸資産の評価に関する会計基準」(企業 会計基準第9号 平成18年7月5日公表 分)が適用されたことに伴い、総平均法に よる原価法(貸借対照表価額については 収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法)により算定しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場 合に比べ当事業年度の営業利益は339百万 円減少しております。また、経常利益、税引 前当期純利益に影響はありません。
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(付属設備を除く)は定額 法。なお、主な耐用年数は、以下のとお りであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置 8年	有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、営業利益は143百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ146百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>貸倒引当金                      売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えて、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、一部の資産について耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。</p> <p>また、当事業年度において、総合研究所の新設に伴い解体撤去が見込まれる技術研究所の建物及び構築物の一部については耐用年数が実態と乖離したため、耐用年数の短縮を行い、臨時償却費110百万円を特別損失に計上しております。これにより、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>無形固定資産                      同左</p> <p>リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p>



項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>役員賞与引当金                      取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき、当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>また、執行役員（取締役である執行役員を除く）に対する退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法                      税抜方式によっております。</p>	<p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>消費税等の会計処理方法                      同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ373百万円、4,794百万円、3,180百万円、220百万円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「為替差損」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」の金額は50百万円です。</p> <p>「設備賃貸費用」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「設備賃貸費用」の金額は45百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)		当事業年度 (平成21年9月30日)	
1. 受取手形割引高	126百万円	1. 受取手形割引高	128百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)				当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)			
3. 製品他勘定振替高				1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 11百万円			
販売費及び一般管理費	(その他)	21百万円		2. 製品他勘定受入高			
営業外費用	(廃棄損)	282		営業外費用	(廃棄費用)	3百万円	
製造経費	(その他)	70		3. 製品他勘定振替高			
				販売費及び一般管理費	(その他)	28百万円	
				製造経費	(その他)	89	
計		374百万円		計		118百万円	
4. 商品他勘定振替高				4. 商品他勘定振替高			
販売費及び一般管理費	(その他)	1百万円		販売費及び一般管理費	(その他)	5百万円	
営業外費用	(廃棄損)	40					
計		41百万円					
5. 低価法による製品評価損				7. 研究開発費の総額			
		157百万円		販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費		2,990百万円	
6. 低価法による商品評価損				8. 関係会社との取引			
		3百万円		営業外収益			
7. 研究開発費の総額				8. 関係会社との取引			
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費		3,122百万円		営業外収益			
				受取利息		70百万円	
8. 関係会社との取引				9. 固定資産売却損の内訳			
営業外収益				機械及び装置		0百万円	
受取配当金		426百万円		車両運搬具		0	
9. 固定資産売却損の内訳				工具、器具及び備品			
工具、器具及び備品		0百万円		計		2百万円	
				10. 固定資産廃棄損の内訳			
10. 固定資産廃棄損の内訳				建物			
建物		87百万円		建物		39百万円	
構築物		1		構築物		0	
機械及び装置		44		機械及び装置		52	
車両運搬具		0		車両運搬具		0	
工具、器具及び備品		10		工具、器具及び備品		3	
計		145百万円		計		96百万円	
11. 固定資産臨時償却費の内訳				建物			
建物				建物		106百万円	
構築物				構築物		3	
計				計		110百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	11千株	2千株	0千株	13千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増

し請求による売渡しによるものであります。

当事業年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	13千株	1千株	0千株	14千株

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増し請求による売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)				当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 主として研究分析機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)				
工具、器具及び備品	769	442	326				
合計	769	442	326				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
2.未経過リース料期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
1年内			132百万円				
1年超			193				
合計			326百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。							
3.支払リース料及び減価償却費相当額							
				取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
支払リース料			159百万円	607	409	197	
減価償却費相当額			159百万円	合計	607	409	197
4.減価償却費相当額の算定方法				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(2)未経過リース料期末残高相当額			
(減損損失について)				1年内			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				1年超			
				合計			
				99百万円			
				98			
				197百万円			
				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
				支払リース料			
				135百万円			
				減価償却費相当額			
				135百万円			
				(4)減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)及び当事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,364百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">631</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">387</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>試験研究費棚卸資産負担額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,894</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,890</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">2,680</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,209百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,392百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>前払費用認容額</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,680</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">2,680</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,364百万円	役員退職慰労引当金	631	賞与引当金	387	棚卸資産評価損	130	試験研究費棚卸資産負担額	80	その他	299	繰延税金資産小計	3,894	評価性引当額	4	繰延税金資産合計	3,890	繰延税金負債との相殺	2,680	繰延税金資産の純額	1,209百万円	其他有価証券評価差額金	2,392百万円	圧縮記帳積立金	232	前払費用認容額	53	その他	2	繰延税金負債合計	2,680	繰延税金資産との相殺	2,680	繰延税金負債の純額	-百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,369百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>試験研究費棚卸資産負担額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,654</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,507</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">1,982</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,524百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,695百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>前払費用認容額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,982</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">1,982</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,369百万円	役員退職慰労引当金	394	賞与引当金	384	為替差損	83	投資有価証券評価損	77	試験研究費棚卸資産負担額	73	その他	272	繰延税金資産小計	3,654	評価性引当額	146	繰延税金資産合計	3,507	繰延税金負債との相殺	1,982	繰延税金資産の純額	1,524百万円	其他有価証券評価差額金	1,695百万円	圧縮記帳積立金	231	前払費用認容額	52	その他	3	繰延税金負債合計	1,982	繰延税金資産との相殺	1,982	繰延税金負債の純額	-百万円
退職給付引当金	2,364百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	631																																																																										
賞与引当金	387																																																																										
棚卸資産評価損	130																																																																										
試験研究費棚卸資産負担額	80																																																																										
その他	299																																																																										
繰延税金資産小計	3,894																																																																										
評価性引当額	4																																																																										
繰延税金資産合計	3,890																																																																										
繰延税金負債との相殺	2,680																																																																										
繰延税金資産の純額	1,209百万円																																																																										
其他有価証券評価差額金	2,392百万円																																																																										
圧縮記帳積立金	232																																																																										
前払費用認容額	53																																																																										
その他	2																																																																										
繰延税金負債合計	2,680																																																																										
繰延税金資産との相殺	2,680																																																																										
繰延税金負債の純額	-百万円																																																																										
退職給付引当金	2,369百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	394																																																																										
賞与引当金	384																																																																										
為替差損	83																																																																										
投資有価証券評価損	77																																																																										
試験研究費棚卸資産負担額	73																																																																										
その他	272																																																																										
繰延税金資産小計	3,654																																																																										
評価性引当額	146																																																																										
繰延税金資産合計	3,507																																																																										
繰延税金負債との相殺	1,982																																																																										
繰延税金資産の純額	1,524百万円																																																																										
其他有価証券評価差額金	1,695百万円																																																																										
圧縮記帳積立金	231																																																																										
前払費用認容額	52																																																																										
その他	3																																																																										
繰延税金負債合計	1,982																																																																										
繰延税金資産との相殺	1,982																																																																										
繰延税金負債の純額	-百万円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金不算入項目	2.6	試験研究費等税額控除	10.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額	7.2	交際費等永久に損金不算入項目	3.5	受取配当金等永久に益金不算入項目	2.1	試験研究費等税額控除	5.3	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																														
法定実効税率	40.5%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金不算入項目	2.6																																																																										
試験研究費等税額控除	10.0																																																																										
その他	0.1																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																										
(調整)																																																																											
評価性引当額	7.2																																																																										
交際費等永久に損金不算入項目	3.5																																																																										
受取配当金等永久に益金不算入項目	2.1																																																																										
試験研究費等税額控除	5.3																																																																										
その他	0.9																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

当社を存続会社、長谷川ファインフーズ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。当該吸収合併の概要等は、連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

なお、本合併により生じた抱合せ株式消滅差益19百万円を特別利益に計上しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,381円49銭	1株当たり純資産額	1,353円05銭
1株当たり当期純利益	53円59銭	1株当たり当期純利益	25円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51円16銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,256	1,088
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,256	1,088
期中平均株式数(株)	42,103,026	42,694,018
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,995,632	-
(うち新株予約権)	(1,995,632)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>当社は、平成20年10月1日をもって当社の連結子会社である長谷川ファインフーズ株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的                      長谷川ファインフーズ株式会社は平成11年に設立され、フルーツ加工品の生産を行ってまいりましたが、会社設立当時と現在の経営環境をふまえ、更なる生産性の向上を図るため、当社に吸収合併しました。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1)合併期日(効力発生日)                      平成20年10月1日</p> <p>(2)合併方式                      当社を存続会社とする吸収合併方式で、長谷川ファインフーズ株式会社は解散しました。</p> <p>(3)合併比率                      当社は長谷川ファインフーズ株式会社の全株式を所有しているため、合併比率の取り決めは無く、また合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(4)会計処理の概要                      「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたします。</p> <p>(5)財産の引継ぎ                      合併期日において長谷川ファインフーズ株式会社の資産、負債及び一切の権利義務を当社に引継ぎました。</p> <p>(6)長谷川ファインフーズ株式会社の概要</p> <p>事業内容                      農畜産物の加工及び販売</p> <p>最近事業年度末(平成20年9月30日現在)の総資産、純資産の額</p> <p>総資産 158百万円                      純資産 69百万円</p> <p>最近事業年度(平成20年9月期)の売上高                      売上高 681百万円</p>	



【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

	その他	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券		花王(株)	1,319,098	2,928
		(株)資生堂	735,050	1,150
		(株)マンダム	172,229	442
		ライオン(株)	750,655	349
		森永乳業(株)	514,773	230
		明治ホールディングス (株)	54,310	208
		日清食品ホールディングス (株)	55,533	191
		宝ホールディングス(株)	300,000	186
		アサヒビール(株)	95,000	155
		(株)ヤクルト本社	50,994	122
		江崎グリコ(株)	117,414	117
		東洋水産(株)	45,483	110
		高砂香料工業(株)	213,407	108
		味の素(株)	110,793	99
		森永製菓(株)	459,874	91
		三井生命保険(株)	400,000	81
		(株)三井住友フィナン シャルグループ	20,520	64
	アース製薬(株)	20,000	57	
	その他43銘柄	1,746,381	659	
	有	計	7,181,518	7,356
	価証券			

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,560	278	211	19,628	11,190	839	8,437
構築物	2,568	6	5	2,569	1,742	113	826
機械及び装置	29,930	743	418	30,255	25,685	1,547	4,570
車両運搬具	417	19	13	423	377	31	46
工具、器具及び備品	3,380	90	95	3,376	2,886	211	489
土地	6,035	-	-	6,035	-	-	6,035
リース資産	-	43	-	43	6	6	37
建設仮勘定	1,001	2,039	531	2,510	-	-	2,510
有形固定資産計	62,895	3,222	1,274	64,843	41,889	2,751	22,953
無形固定資産							
借地権	161	-	-	161	41	6	119
ソフトウェア	1,905	23	-	1,929	924	382	1,004
その他	0	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	2,067	23	-	2,091	966	389	1,124
長期前払費用	6	42	4	43	-	-	43
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	項目及び金額(百万円)		
機械及び装置	板倉工場	食品香料製造設備	386
機械及び装置	深谷事業所	排水処理設備	48
建設仮勘定	技術研究所	総合研究所建設	1,411
建設仮勘定	板倉工場	食品香料製造設備	188

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	51	55	-	51	55
賞与引当金	956	949	956	-	949
役員賞与引当金	6	3	6	-	3
役員退職慰労引当金	1,558	110	695	-	973

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち51百万円は洗替えによるものであり、0百万円は引当対象債権の回収による戻入れによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金の種類	
当座預金	6,252
普通預金	496
通知預金	250
定期預金	2,010
外貨預金	2
別段預金	7
小計	9,019
合計	9,027

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日成産業(株)	133
ノザキ製菓(株)	123
鈴木産業(株)	101
クラシエホームプロダクツ(株)	93
セキセイT&C(株)	58
その他	609
合計	1,119

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年10月	360
11月	321
12月	267
平成22年1月	111
2月	43
3月以降	15
合計	1,119

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
森永乳業(株)	2,915
サントリー(株)	1,781
キューピー(株)	451
花王(株)	445
キリンビバレッジ(株)	390
その他	6,717
合計	12,703

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
12,656	41,226	41,179	12,703	76.4	112.3

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
フレグランス部門	1
食品部門	372
小計	373
製品	
フレグランス部門	1,175
食品部門	3,618
小計	4,794
合計	5,168

5) 仕掛品

品目	金額(百万円)
合成部門	15
食品部門	128
合計	143

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
天然香料	1,513
合成香料	671
合成原料素材	55
調合香料	204
食品原料	734
小計	3,180
貯蔵品	
研究用原材料	12
包装資材	127
燃料	6
その他	74
小計	220
合計	3,400

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
デイリーフーズ(株)	459
村上産業(株)	53
日本製罐(株)	53
(株)井上香料製造所	52
宇津商事(株)	40
その他	270
合計	931

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年10月	304
11月	310
12月	316
合計	931

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
兼 松(株)	497
デイリーフーズ(株)	255
ジボダン・ジャパン(株)	227
花 王(株)	177
池田糖化工業(株)	173
その他	3,691
合計	5,023

3) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	6,307
未認識数理計算上の差異	458
合計	5,849

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.t-hasegawa.co.jp/">http://www.t-hasegawa.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）平成20年12月19日関東財務局長に提出

#### (2)四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月11日

長谷川香料株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川村 博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 弥永 めぐみ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長谷川香料株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長谷川香料株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月10日

長谷川香料株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川村 博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 弥永 めぐみ 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長谷川香料株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長谷川香料株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、長谷川香料株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、長谷川香料株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月11日

長谷川香料株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川村 博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 弥永 めぐみ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長谷川香料株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長谷川香料株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年12月10日

長谷川香料株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川村 博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 弥永 めぐみ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長谷川香料株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長谷川香料株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。